

第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における我が国経済は、米国経済の減速懸念や原油価格の高騰などを背景に、景気の先行きに不透明感が強まる状況となりました。また、印刷業界におきましても、原油価格などの上昇により材料費が高騰、同業者間での価格競争も激化するなど、依然として厳しい状況が続いております。

この様な環境の中、当社は「内製化の推進と収益力の強化」、「新規営業の強化による営業基盤の拡大」、「販売促進支援の強化」の3点を重点課題として取組んでまいりました。その結果、売上高につきましては前年同期に比べ3.7%増の5,776百万円となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

商業印刷事業においては、取引先の広告宣伝費の抑制や低採算受注の見直し等により、売上高は前年同期に比べ244百万円減少の3,656百万円（前年同期比93.7%）となりました。北海道地区は受注が低下傾向にあります。本州地区は既存顧客との取引深耕・新規取引の拡大により増収となっており、受注は年々拡大しております。

年賀状印刷事業においては、新規取引先の拡大と取扱店舗の増加により、名入れ年賀状の取扱件数が878千件（前期比12.9%増）と、6年連続の増加となりました。パック年賀状についても関連会社(株)プリプレス・センターとの連携により、年賀状印刷を当社に集約したことから、受注が174万パック（前期比84.4%増）となり、売上高は前年同期に比べ453百万円増加の2,072百万円（前年同期比128.0%）となりました。

その他事業においては、北海道内に3店舗のプリントハウスを有し、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及により、同業他社との競争激化も含め、経営環境は厳しいものとなっております。このような環境の中で、お客様のニーズが多いデジタルサービスに注力し、個人やSOHO向サービスを強化、売上高はほぼ前年同期並みの47百万円（前年同期比94.1%）となりました。

利益については、原材料価格の上昇、価格競争等の要因はありましたが、内製化による印刷・制作外注費の抑制、コスト管理の強化を実施したことにより、売上総利益率は前年同期と比較して38.3%から39.5%へと1.2%上昇し、売上総利益は2,281百万円となりました。

また、営業利益は前年同期に比べて82百万円増加の653百万円（前年同期比114.4%）、経常利益についても前年同期に比べて103百万円増加の646百万円（前年同期比119.0%）とそれぞれ大幅な増益となりました。

中間純利益に関しては、金融商品の時価評価にもとづき、その他有価証券の減損処理に伴う投資有価証券評価損を117百万円計上しましたが、経常増益により当該特別損失を吸収し、前年同期に比べ25百万円減少の362百万円（前年同期比93.4%）となりました。

(2) 売上の季節的変動

当社の売上高は、通常の営業の形態として、主要販売先である流通小売業から年末年始商戦に係る折込広告の大量受注があること及び年賀状印刷事業の実質的な販売期間が毎年10月から翌年1月にかけての4ヶ月であることから、事業年度における上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ208百万円増加の1,087百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、199百万円となりました。これは主に年賀状印刷事業等による売上債権の増加が636百万円、年賀はがき等の立替金の増加が561百万円、利息の支払額が41百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、税引前中間純利益が539百万円、仕入債務の増加が168百万円、減価償却費が127百万円、投資有価証券評価損が117百万円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、124百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が130百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、有形固定資産の売却による収入が21百万円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、532百万円となりました。これは主に短期借入金の増加が700百万円、長期借入金による収入が200百万円あったこと等により資金が増加したのに対して、長期借入金の返済による支出が321百万円、配当の支払いが45百万円あったこと等により資金が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	3,066,363	95.4
年賀状印刷事業	2,071,473	128.0
合計	5,137,837	106.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	3,015,575	95.0	292,499	110.3
年賀状印刷事業	2,071,473	128.0	—	—
合計	5,087,049	106.1	292,499	110.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	3,066,363	95.4
	折込売上	589,871	85.7
	合計	3,656,235	93.7
年賀状印刷事業	印刷売上	2,071,473	128.0
	折込売上	1,200	100.0
	合計	2,072,673	128.0
その他事業	その他売上	47,178	94.1
合計		5,776,088	103.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。なお、当中間会計期間のイオン北海道㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イオン北海道㈱	609,788	10.9	—	—

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

事業拡大と企業体質の強化を一層進めるため、期初に次の4点を重要課題として掲げ、取り組んでまいりました。

①内製化の推進と収益力の強化

採算重視の受注、全国主要制作物の本社制作センターへの集約化に伴う印刷・制作外注費の削減、コスト管理の強化により、売上総利益、営業利益、経常利益共に大幅な増益となりました。今後も内製化を推進することにより、更なるコストの削減、収益力の強化を図ってまいります。

②新規営業の強化による営業基盤の拡大

商業印刷においては、取引先の広告宣伝費の抑制、低採算受注の見直し等により受注は低下したものの、年賀状の取扱件数が伸展したことに加え、本州地区の商業印刷は新規取引の拡大等により増収で推移しており、売上高については前年同期に比べ3.7%の増収となっております。引き続き販促支援機能を一層強化した新規営業を進め、業績推進に取り組んでまいります。

③販売促進支援の強化

平成19年8月に「ITソリューション事業部」を新設し、Web作成支援、販促システム対応、システムコンサルティング等、システム支援を強化してまいりました。同事業部の体制も、平成19年8月の7名から平成20年1月末19名と人員を大幅に増員しております。

また、平成18年6月より発行の地域新聞「ふりっぱー」（フリーペーパー）は、新しい形態の地域密着型の販促情報誌として、札幌10区のうち既に6区で発行。発行部数は年々増加しており、現在は47万部を無料個別配布、今期中に札幌市全区での発行を目指しております。

④内部管理体制の整備と強化

企業価値を更に高めるために、コーポレート・ガバナンス強化と、会社法に対応した内部統制システムの整備・構築に取り組んでおり、引き続き内部管理体制の強化を進めてまいります。

以上のとおり、期初に掲げた課題につきましては、確実に対処を進めてまいりました。今後も事業拡大と企業体質の強化に取り組んでまいります。

その他、当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間における当社の研究活動につきましては、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは商業印刷事業における販促支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当中間会計期間における研究開発費は、7百万円となりました。

なお、年賀状印刷事業及びその他事業においては特記すべき事項はありません。